

四半期報告書

(第101期第1四半期)

自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日

三櫻工業株式会社

東京都渋谷区渋谷二丁目3番6号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	23
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月11日
【四半期会計期間】	第101期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹田 陽三
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目3番6号
【電話番号】	03（5766）6641（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員グローバル財務管理部長 篠原 良幸
【最寄りの連絡場所】	茨城県古河市本町四丁目2番27号
【電話番号】	0280（33）1121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員グローバル財務管理部長 篠原 良幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第100期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	22,637	93,146
経常利益(百万円)	892	4,463
四半期(当期)純利益(百万円)	331	2,478
純資産額(百万円)	34,514	34,932
総資産額(百万円)	70,083	71,248
1株当たり純資産額(円)	921.59	930.07
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	9.34	69.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	69.58
自己資本比率(%)	46.6	46.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,784	7,807
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,851	△7,809
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△357	1,036
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	4,631	5,254
従業員数(人)	4,665	4,664

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	4,665（2,552）
---------	--------------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	1,092（1,203）
---------	--------------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
自動車部品事業(百万円)	22,476
電器部品事業(百万円)	176
設備その他事業(百万円)	97
合計(百万円)	22,749

- (注) 1. 金額は販売金額によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
自動車部品事業	22,434	19,695
電器部品事業	168	75
設備その他事業	85	158
合計	22,687	19,928

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
自動車部品事業(百万円)	22,372
電器部品事業(百万円)	168
設備その他事業(百万円)	97
合計(百万円)	22,637

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	7,691	34.0
日産自動車株式会社	2,632	11.6
トヨタ自動車株式会社	2,334	10.3

- (注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における日本経済は、原油・原材料価格の上昇が進み、景気の不透明感が強まりつつあります。海外におきましては、米国経済はサブプライムローン問題に端を発した景気の減速が続き、欧州経済は景気回復が緩やかになっています。一方、アジア経済は、中国を中心に拡大基調で推移いたしました。

このような経済状況のもとで、当社グループは主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品の新規受注、受注拡大に取り組むとともに、国内外の子会社・関連会社との企業ネットワークを使った受注活動を展開いたしました。

その結果、当第1四半期の売上高は、前年同期と比べて1.9%減少し226億37百万円にとどまりました。利益面につきましても、原材料価格の上昇等によるコスト増加の影響等により、経常利益は前年同期と比べて23.4%減少の8億92百万円、四半期純利益は、前年同期と比べて41.4%減少の3億31百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

売上高は、前年同期と比べて0.4%増加し128億93百万円となりました。営業利益につきましては、原材料価格の上昇等により、前年同期と比べて38.7%減少の3億84百万円となりました。

②北米・中南米

アメリカ国内における自動車生産の減少に伴い、売上高は、前年同期と比べて12.7%減少し53億99百万円となりました。営業利益につきましては、前年同期と比べて370.4%増加の90百万円となりました。

③その他

(欧州)

昨年8月からサンオー マジャーラ kft. の新工場での生産が開始したことにより、売上高は、前年同期と比べて1.4%増加し、14億36百万円となりましたが、営業利益につきましては、前年同期と比べて50.3%減少の64百万円にとどまりました。

(中国・アジア)

中国、東南アジア地区ともに好調に推移し、売上高は、前年同期と比べて10.2%増加の29億9百万円、営業利益は、前年同期と比べて25.1%増加の3億37百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により17億84百万円増加、投資活動により18億51百万円減少、財務活動により3億57百万円減少などの結果、当第1四半期連結会計期間末には46億31百万円（前連結会計年度末比6億23百万円減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動により得られたキャッシュ・フローは、主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品の新規受注、受注拡大に取り組んだ結果、税金等調整前四半期純利益が8億61百万円（前第1四半期連結会計期間比2億64百万円減）、減価償却費が10億83百万円（同2億44百万円増）、売上債権・たな卸資産の増加による資金減が1億97百万円（同3億50百万円減）、仕入債務の増加による資金増が1億37百万円（同85百万円増）、法人税等の支払が7億62百万円（同3億円増）などにより、17億84百万円（同6億52百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動に使用された資金は、自動車部品事業を中心とした有形固定資産の取得による支出17億76百万円（同56百万円減）等により、18億51百万円（同62百万円減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動に使用された資金は、配当金の支払2億84百万円（同9百万円減）等により、3億57百万円（同4億60百万円増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億32百万円であります。

なお当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,848,000
計	144,848,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,112,000	37,112,000	東京証券取引所 市場第一部	—
計	37,112,000	37,112,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月25日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個)	3,571
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	357,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	809
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月1日 至 平成20年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 809 資本組入額 405
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、顧問および社外コンサルタントのいずれかの地位を保有していることを要する。ただし、取締役、監査役、執行役員及び従業員の任期満了により退任、定年による退職の場合には、この限りでない。 ・新株予約権の質入れ、その他の処分及び相続は、これを認めない。 ・新株予約権に関するその他の条件については、第96期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 平成18年2月24日付第三者割当増資に伴い、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額を調整しております。

(3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	37,112,000	—	3,481	—	2,969

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,649,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 35,440,100	354,401	—
単元未満株式	普通株式 22,900	—	—
発行済株式総数	37,112,000	—	—
総株主の議決権	—	354,401	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

②【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三櫻工業株式会社	東京都渋谷区渋谷二丁目3番6号	1,649,000	—	1,649,000	4.44
計	—	1,649,000	—	1,649,000	4.44

（注）上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株（議決権の数20個）あります。

なお、当該株式数は、上記「①発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	644	785	764
最低（円）	533	600	672

（注）最高、最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,762	5,385
受取手形及び売掛金	16,955	17,402
製品	2,397	2,266
原材料	3,654	3,833
仕掛品	2,035	2,391
貯蔵品	570	643
繰延税金資産	583	370
その他	2,143	2,037
流動資産合計	33,099	34,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,980	13,302
機械装置及び運搬具	43,998	44,722
工具、器具及び備品	6,288	6,161
土地	3,436	3,504
リース資産	31	—
建設仮勘定	2,231	1,648
減価償却累計額	△40,206	△40,172
有形固定資産合計	28,758	29,164
無形固定資産		
のれん	365	411
その他	433	367
無形固定資産合計	798	778
投資その他の資産		
投資有価証券	5,305	4,554
繰延税金資産	1,661	1,951
その他	461	473
投資その他の資産合計	7,427	6,978
固定資産合計	36,983	36,920
繰延資産	1	1
資産合計	70,083	71,248

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)

前連結会計年度末に係る要約
連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,280	15,397
短期借入金	4,384	5,890
未払金	2,998	2,691
未払法人税等	683	787
賞与引当金	1,119	641
その他	848	1,478
流動負債合計	25,310	26,884
固定負債		
長期借入金	3,786	3,002
退職給付引当金	6,210	6,182
役員退職慰労引当金	239	247
その他	23	—
固定負債合計	10,258	9,431
負債合計	35,569	36,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	3,031	3,031
利益剰余金	26,550	26,502
自己株式	△1,093	△1,093
株主資本合計	31,970	31,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,999	1,554
繰延ヘッジ損益	△1	55
為替換算調整勘定	△1,286	△548
評価・換算差額等合計	713	1,061
少数株主持分	1,832	1,949
純資産合計	34,514	34,932
負債純資産合計	70,083	71,248

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

売上高	22,637
売上原価	19,821
売上総利益	2,816
販売費及び一般管理費	※1 1,942
営業利益	874
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	33
為替差益	56
その他	45
営業外収益合計	143
営業外費用	
支払利息	110
その他	15
営業外費用合計	125
経常利益	892
特別損失	
前期損益修正損	31
特別損失合計	31
税金等調整前四半期純利益	861
法人税、住民税及び事業税	625
法人税等調整額	△189
法人税等合計	436
少数株主利益	94
四半期純利益	331

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	861
減価償却費	1,083
のれん償却額	46
受取利息及び受取配当金	△41
支払利息	110
売上債権の増減額 (△は増加)	△64
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△133
仕入債務の増減額 (△は減少)	137
その他	619
小計	2,618
利息及び配当金の受取額	42
利息の支払額	△113
法人税等の支払額	△762
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,776
投資有価証券の取得による支出	△3
その他	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	27
短期借入金の返済による支出	△1,123
長期借入れによる収入	1,184
長期借入金の返済による支出	△158
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△284
少数株主への配当金の支払額	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△357
現金及び現金同等物に係る換算差額	△199
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△623
現金及び現金同等物の期首残高	5,254
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,631

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項 の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品及び仕掛品は総平均法による原価法、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、製品及び仕掛品は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
	<p>(3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間から機械装置の耐用年数を輸送用機械器具製造業用設備の耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期利益は59百万円減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)								
<p>1. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する保証債務は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table>	従業員	5百万円	計	5百万円	<p>1. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する保証債務は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table>	従業員	5百万円	計	5百万円
従業員	5百万円								
計	5百万円								
従業員	5百万円								
計	5百万円								

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">658百万円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table>	運送費	405百万円	従業員給与・賞与	658百万円	技術研究費	255百万円	退職給付費用	29百万円
運送費	405百万円							
従業員給与・賞与	658百万円							
技術研究費	255百万円							
退職給付費用	29百万円							

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)						
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,762百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△131百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,631百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,762百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△131百万円	現金及び現金同等物	4,631百万円
現金及び預金勘定	4,762百万円					
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△131百万円					
現金及び現金同等物	4,631百万円					

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 37,112,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,649,197株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年 5月13日 取締役会	普通株式	284	8.0	平成20年 3月31日	平成20年 6月6日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

自動車事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米・中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,893	5,399	4,345	22,637	—	22,637
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,294	1,329	739	9,363	△9,363	—
計	20,187	6,728	5,084	32,000	△9,363	22,637
営業利益	384	90	401	874	—	874

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・中南米…アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル

(2) その他…アジア・ヨーロッパ地域

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	北米・中南米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	5,436	5,416	10,852
II 連結売上高(百万円)	—	—	22,637
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	24.0	23.9	47.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・中南米…アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル

(2) その他…アジア・ヨーロッパ地域

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 921.59円	1株当たり純資産額 930.07円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 9.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(百万円)	331
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	331
期中平均株式数(千株)	35,463
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
当社は平成20年7月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。
(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容
① 取得する株式の種類 当社普通株式
② 取得する株式の総数 300,000株(上限)
③ 取得する期間 平成20年8月1日から平成20年9月30日まで
④ 取得価格の総額 200百万円(上限)

(リース取引関係)

著しい変動がないため、該当事項はありません。

2 【その他】

当社は、平成20年5月13日の取締役会において、次のとおり配当に関する決議をしております。

- (1) 配当金の総額 284百万円
- (2) 1株当たり配当額 8.0円

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

三櫻工業株式会社
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 能見 孟俊 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大石 達夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。